

平成 23 年 11 月

財政フレーム

(平成24年度～平成28年度)

財政フレームについて

(平成24年度～平成28年度)

1 基本的な考え方

- 計画的な行財政運営を推進するため、今後5年間(平成24年度から28年度)の財政見通しを推計し、実施計画を策定します。
- 推計は、原則的に平成23年8月時点の情報等をもとに作成しています。
- 財政フレームは、毎年度ローリングを行う実施計画の策定に併せて見直しを行っています。

2 財政フレームの算出の前提

- 歳入・歳出とも決算統計に基づく普通会計^(注)の一般財源ベースでの試算となっています。
- 推計にあたっては、平成22年度決算額及び平成23年度決算見込額を基準とし、平成24年度以降の見通しを試算しています。
- 人口見通しが必要な場合は、第5次基本構想における「将来人口推計」で用いた数値を使用します。
- 基本的に現行制度が継続するものとし、試算しています。
- 決算剰余金はないものとして、試算しています。(繰入金及び繰越金は見込んでいません。)
- 推計値は、千円未満は四捨五入しているため、表上の差し引き等が一致しない場合があります。

注)本市において「普通会計」とは、一般会計、鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計、鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の3つの会計を一つにまとめたものをいいます。

歳入

(単位：千円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市 税(地方特例交付金含む)	13,656,749	13,341,931	13,541,959	13,540,244	13,415,783	13,433,425
<対前年増減率> (%)		△ 2.3	1.5	0.0	△ 0.9	0.1
個人住民税	6,044,035	6,065,035	6,197,035	6,148,035	6,099,035	6,071,035
		0.3	2.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5
法人市民税	497,197	497,197	497,197	497,197	497,197	497,197
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産税	5,143,090	4,908,787	4,985,366	5,040,306	4,998,953	5,051,165
		△ 4.6	1.6	1.1	△ 0.8	1.0
都市計画税	994,122	943,230	953,483	963,954	947,312	957,563
		△ 5.1	1.1	1.1	△ 1.7	1.1
その他税等	808,045	788,544	769,740	751,614	734,148	717,327
		△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.3	△ 2.3
地方特例交付金	170,260	139,138	139,138	139,138	139,138	139,138
		△ 18.3	0.0	0.0	0.0	0.0
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	5,537,684	5,102,930	5,129,348	4,949,487	4,934,653	4,918,934
<対前年増減率> (%)		△ 7.9	0.5	△ 3.5	△ 0.3	△ 0.3
普通交付税	3,574,463	3,452,930	3,479,348	3,299,487	3,284,653	3,268,934
		△ 3.4	0.8	△ 5.2	△ 0.4	△ 0.5
特別交付税	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	1,813,221	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
地方譲与税	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000
<対前年増減率> (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	939,700	1,420,700	1,370,700	1,220,700	970,700	970,700
<対前年増減率> (%)		51.2	△ 3.5	△ 10.9	△ 20.5	0.0
一般財源合計(A)	20,340,133	20,071,561	20,248,007	19,916,431	19,527,136	19,529,059
<対前年増減率> (%)		△ 1.3	0.9	△ 1.6	△ 2.0	0.0

歳入の積算について

1. 市 税

- 平成23年度決算見込額を算出した上で、以下の要因等を考慮し、平成24年度以降を推計。
- 個人住民税は、納税義務者数や経済情勢、税制改正による影響を踏まえ推計。
- 法人市民税は、経済情勢等の影響を踏まえ平成23年度決算見込額同額として推計。
- 固定資産税は、平成24年度は地価動向及び新築住宅の減少傾向等を踏まえた評価替えを考慮して推計。平成25年度以降は上記要因のほか、過去の伸び率等の傾向も踏まえ推計。
- 都市計画税についても、固定資産税同様、地価動向等を考慮して推計。平成25年度以降も過去の伸び率等を考慮して推計。

★その他税等の内訳

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国有資産所在市町村交付金	9,456	9,456	9,456	9,456	9,456	9,456
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0
軽自動車税	81,034	83,060	85,136	87,265	89,446	91,683
<対前年増減率> (%)		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
市たばこ税	717,555	696,028	675,148	654,893	635,246	616,188
<対前年増減率> (%)		△ 3.0	△ 3.0	△ 3.0	△ 3.0	△ 3.0

- 国有資産所在市町村交付金は、平成23年度以降も平成22年度決算見込額と同額とした。
- 軽自動車税は、これまでの増加実績を考慮し推計。
- 市たばこ税は、平成22年度売上本数等を考慮し推計。
- 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金と住宅借入特別控除の減収補填分を計上。

2. 地方交付税

- 普通交付税は、当市の交付実績及び国の交付税特別会計の動向等を考慮し推計。
- 特別交付税は、過去の決算状況等を勘案し、平成23年度予算額を基準に同額で推計。
- 臨時財政対策債は、平成23年度発行可能額を基準に推計。

3. 地方譲与税

★内訳

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自動車重量譲与税	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000	148,000
<対前年増減率> (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方揮発油譲与税	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
<対前年増減率> (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

- ・自動車重量譲与税は、平成23年度収入見込額を基準に同額で推計。
- ・地方揮発油譲与税は、平成23年度収入見込額を基準に同額で推計。

4. その他

★内訳

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利子割交付金	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0
配当割交付金	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0
株式等譲渡割所得交付金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
<対前年増減率> (%)		0.0	0	0	0	0
地方消費税交付金	698,000	698,000	698,000	698,000	698,000	698,000
<対前年増減率> (%)	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
<対前年増減率> (%)	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	78,000	109,000	109,000	109,000	109,000	109,000
<対前年増減率> (%)		39.7	0	0	0	0
交通安全対策特別交付金	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
<対前年増減率> (%)		0.0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0	0
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0
その他	100,000	550,000	500,000	350,000	100,000	100,000
<対前年増減率> (%)		0	0	0	0	0

- ・利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割所得交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金については、平成23年度収入見込額を基準に同額で推計。(平成24年度以降の自動車取得税交付金は減税終了を考慮)
- ・平成23年度以降は、財政フレーム上、繰入金、繰越金については見込んでいない。
- ・その他は、使用料・手数料、財産収入等のうち、一般財源収入を過去の実績等を考慮し推計。

歳 出

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費	4,949,778	4,853,690	4,757,602	4,583,689	4,440,681	4,214,701
<対前年増減率> (%)		△ 1.9	△ 2.0	△ 3.7	△ 3.1	△ 5.1
扶助費	2,112,752	2,148,398	2,185,065	2,223,003	2,262,255	2,302,675
<対前年増減率> (%)		1.7	1.7	1.7	1.8	1.8
公債費	3,003,943	3,021,060	2,969,580	2,937,779	2,871,925	2,672,747
<対前年増減率> (%)		0.6	△ 1.7	△ 1.1	△ 2.2	△ 6.9
物件費＋維持補修費	3,648,442	3,665,242	3,691,642	3,732,442	3,766,042	3,852,442
<対前年増減率> (%)		0.5	0.7	1.1	0.9	2.3
補助費等	3,452,020	3,530,803	3,481,446	3,422,705	3,379,599	3,379,599
<対前年増減率> (%)		2.3	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.3	0.0
積立金・繰出金等	2,246,781	2,356,268	2,420,358	2,484,518	2,548,652	2,608,903
<対前年増減率> (%)		4.9	2.7	2.7	2.6	2.4
公社利子補給	2,495	6,835	7,715	7,063	0	0
<対前年増減率> (%)		173.9	12.9	△ 8.5	△ 100.0	
經常的経費計 (B)	19,416,212	19,582,296	19,513,408	19,391,199	19,269,155	19,031,067
<対前年増減率> (%)		0.9	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 1.2

歳出の積算について

1. 人件費

・定員適正化計画等を基に職員の退職、新規採用等を考慮し推計。

2. 扶助費

・平成23年度決算見込額を基準に、老人福祉に関する経費は、65歳以上人口動向を踏まえ推計。児童福祉に関する経費は、14歳以下の人口動向等を考慮し推計。社会福祉及び生活保護に関する経費は国立社会保障・人口問題研究所の社会保障給付費統計等を参考に推計。

3. 公債費

・平成22年度までの発行済額及び平成23年度発行予定額の元利償還金に、今後の市債発行を考慮し推計。

4. 物件費及び維持補修費

・平成23年度決算見込額を基準に、物件費は職員数の減員に伴い、非常勤嘱託職員の賃金を考慮し推計。

5. 補助費等

・一部事務組合(ごみ、消防、し尿)等への負担金は、平成23年度予算額を基準とし、消防本部建替等の負担分を考慮し推計。

6. 積立金及び繰出金等

- ・他会計への繰出金は、平成23年度予算額を基準に以下の要因を考慮し推計。
 - ・後期高齢者医療特別会計への繰出金は、75歳以上人口の動向を考慮し推計。
 - ・介護保険特別会計への繰出金は、65歳以上人口の動向等を考慮し推計。
 - ・国民健康保険特別会計は、平成23年度予算額等を基準に推計。

7. 公社利子補給

・市道第904号線等用地先行取得に伴う土地開発公社の借入金に対する利子補給額を計上。

差 引

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入一般財源計 (A)	20,340,133	20,071,561	20,248,007	19,916,431	19,527,136	19,529,059
(再 掲)						
経常的経費計 (B)	19,416,212	19,582,296	19,513,408	19,391,199	19,269,155	19,031,067
(再 掲)						
投資的経費(C) A-B (政策的経費)	923,921	489,265	734,599	525,232	257,982	497,991
実施計画一般財 源総額(D)※		1,176,806	807,084	801,733		
財政調整基金繰 入額		687,541	72,485	276,501		
財政調整基金 (年度末残高見込)	2,172,326	1,487,755	1,418,100	1,143,882		
公共施設整備基金 (〃)	353,544	354,251	354,960	355,670		
緑地保全基金(〃)	584,509	525,096	577,746	630,502		
文化振興基金(〃)	65,829	65,961	66,093	66,225		

【総括】

歳入は、個人市民税は税制改正による収入増が見込まれる一方、東日本大震災で生産活動が落ち込んだことの影響等を踏まえた経済状況及び納税義務者数の減少等を勘案し横ばいと推計する。固定資産税、都市計画税は、地価が下落傾向にあることや新築家屋件数が減少していることなどから、平成24年度は評価替えの影響も考慮し、減少すると推計する。また、交付税関連予算は、国の財政状況等を考慮し、減少していくものと見込まれる。平成24年度の歳入合計は平成23年度決算見込額と比較し、減少する見通しである。

歳出は、人件費は職員数の減員に伴い減額となるが、少子高齢化の進展等により、扶助費や高齢者医療費や介護保険への繰出金が増加する見通しである。また、職員数の減員に伴う非常勤職員の賃金を考慮し、物件費は増加する見込みである。これに政策的経費(実施計画事業経費)を加えた歳出合計に対し、不足する額については、財政調整基金からの繰入を行う。

※ 実施計画一般財源総額は、実施計画事業経費のうち経常的経費に含まれる金額を差し引いています。また、平成24年度は、40周年記念事業費を含んでいます。